

同盟終結要因の再検討

—推進要因と抑制要因および比較考量のための分析枠組み

柴 田 佳 祐

目次

はじめに

- 1 既存の同盟研究
- 2 同盟はなぜ終わるのか—同盟の終結に関する議論
- 3 先行研究の問題点
- 4 新たな分析枠組み

おわりに

はじめに

本論の目的は、同盟の終結をもたらす要因を分析するための新たな枠組みを提示することである。この背後にあるのは、既存の同盟研究においては、同盟の形成、維持、運営という論点に焦点が集中する一方で、その終結過程に関してはほとんど注目されておらず、研究上の空白が存在しているのではないか、という問題意識である。

既存の研究により、同盟終結現象に関する我々の理解はかなり深まった。しかしながら、既存の研究は、同盟終結の条件を事例に則して詳細に検討するにはいたっていない。つまり十分に実証的研究がなされているとはいえないのである。

川崎剛によれば、同盟研究、さらには、国際関係理論研究一般においては、地域的バイアスともいべき深刻な問題も存在するという。すなわち、そこで取り扱われてきた近現代史の事例のほとんどは東アジア以外の地域のものであるということである。例外的に、日本の同盟行動に関しては、日英同盟研究においてその終結過程に注目するものが存在する。ただし、それら

日本の同盟行動に関する先行研究の多くは歴史研究であり、体系的な仮説検証、つまり理論的分析は未だになされていないのが実情である⁽¹⁾。

同盟の終結に関して通説の中で醸成されてきた認識を覆すことは、それ自体重要な意義を有する。ただ、本論の根本的な問題関心は、日本外交という一事例にとどまるものではなく、より広く同盟関係一般にある。この点に鑑みるならば、ある特定の事例分析によって導かれた結論から、どれだけ他の同盟関係へと応用可能な一般的な含意を得られるかが重要な意味をもつ。

その観点では、本論は「中範囲の理論」の構築を目的とする。一般的に、社会科学者は「法則定立的」な研究を目指し、歴史学者は「個性記述的」な分析を行うとされるが、このような二分法はそれほど自明なものではないし、社会科学においては、時代や地域に限定されない包括理論の構築はほとんど不可能であるという。ゆえに、歴史分析から理論を形成するためには、歴史実証分析の質を保ちつつ、ある限定された範囲の中でのみ通用する理論、「中範囲の理論」の構築が目指されるべきなのである⁽²⁾。

さらに、政策的な意義として、本研究は、今後の同盟の運営・維持に寄与することが可能であると考えられる。なぜなら、同盟の形成だけでなく、その終わり方が分かれば、今日の同盟の運用の仕方にも違いが出てくるからである。国家の生存や国民の生命・財産を守ることは、重要な政策課題である。しかし、安全保障は唯一至高の価値ではない。国家は、領土や国民の生命だけでなく、自決権や経済、文化なども守らなければならないからである。ところが、国家が保有する資源は有限であるため、安全保障だけにすべての資源を投入することは許されない。軍事への過剰な投資によって福祉を破綻させることは許されないし、福祉への過剰な投資によって国家の安全を損なう

(1) 川崎剛「同盟締結理論と近代日本外交——『魯威の均衡』論の検証」日本国際政治学会編『国際政治』第154号「近現代の日本外交と強制力」（2008年12月）p.115。

(2) 保城広至『歴史から理論を創造する方法——社会科学と歴史学を統合する』勁草書房、2015年。

ことも許されないからである⁽³⁾。船橋洋一によれば、近年、国家は同盟運営政策に関し、ますます功利主義的にコストを意識するようになった。各国政府にとって、安全保障に高い税金をつぎ込む必要性を国内有権者に納得させることはますます困難になっており、有権者らはむしろ「負担の軽い」安全保障や「負担のない」同盟を求めているという⁽⁴⁾。たとえば、2015 年にドナルド・トランプは、大統領選での演説で、日本が在日米軍の駐留経費を全額負担しない限り、在日米軍の撤退・縮小もありうることを繰り返し表明した⁽⁵⁾。これまでも米国が同盟の負担の分担を日本に迫ることはあった。しかし、米国の歴代政権が、日米同盟の片務性を理由に、在日米軍駐留経費の全額負担や在日米軍の撤退・縮小を公言することはなかった。トランプ政権は今のところ、在日米軍駐留経費や防衛費の増額を明示的に迫ってはいない。しかし、米国第一主義を掲げ、日本を含む同盟諸国に「応分の負担」を求めるトランプ政権の姿勢は一貫している。

このような問題に日本はどのように対応したらよいのだろうか。同盟の運営に問題が生じた際にどのような過程で危機を回避できたのか、回避できなかったのかを知ることは有益である。そのためにも過去の事例研究は欠かせない。ゆえに、過去の同盟における問題が、実際にはどのような過程を経て終結に至ったのかを明らかにすることは重要であり、分析枠組みが必要となるのである。

本論の構成は以下のようになる。第 1 節では、既存の同盟研究において、同盟の終結という現象があまり注目を集めてこなかったことを指摘する。第 2 節は、同盟の終結に注目した研究を取り上げる。続く第 3 節では、それらの研究が何を明らかにし、いかなる発展の余地があるのかについてみていく。最後に、第 4 節で本論の新たな分析枠組みを提示する。

(3) 船橋洋一編著『同盟の比較研究——冷戦後秩序を求めて』日本評論者、2001 年。

(4) 武田康裕『日米同盟のコスト——自主防衛と自律の追求——』亜紀書房、2019 年。

(5) <https://apnews.com/5d6782e61a5342f993a88400f07592b4> (2020 年 1 月 9 日取得)

1 既存の同盟研究に関する議論

「巧みに運営される」同盟を構成する要因を発見する手段として、同盟研究はそれ自体として重要である。ところが、既存の研究は必ずしも十分であるとはいえない。たとえば、グレン・H・スナイダーは、同盟研究は、国際関係の分野で最も基礎的で重要なテーマの一つであるとして専門家の見解は一致しているにもかかわらず、「国際関係研究の中で最も開拓されていない分野の一つが同盟研究である⁽⁶⁾」という。既存の同盟研究について、ジョン・ダフィールドらは、同盟研究の主要なテーマを以下のように整理している⁽⁷⁾。第一に、同盟の形成である。同盟が形成される要因は何か、どのような国がどのような国と同盟する傾向があるのか、といったテーマである。第二は、同盟のダイナミクスであり、同盟の政策はいかに形成されるのか、同盟国間で負担はいかに共有されるのか、同盟の結束度は何で決まるのか、などが具体的なテーマになってきたとされる。第三は、同盟と国家行動であり、同盟国は同盟条約上の義務を果たすのかなどが問われた。最後に、同盟と戦争である。同盟は戦争を助長するのか、戦争の防止に寄与するのか、とりわけ同盟は構成国への侵略を防ぐのか、また同盟は構成国の自制を低下させるのか、あるいは戦争が起きた際に、同盟は勝利の可能性を高めるのか、などがテーマとされてきた⁽⁸⁾。

とりわけ最後のテーマは同盟研究において主要な地位を占めてきたといえるという。ほとんどの同盟研究が戦争研究の中に位置づけられてきたから、同盟は戦争の原因や勃発と結びつけて考えられてきた。そのため、同盟終焉

(6) Glenn H. Snyder, "Alliance Theory: A Neorealist First Cut," *Journal of International Affairs*, Vol. 4, No. 1, (Spring/Summer 1990), p. 103.

(7) John S. Dauffield, with Cynthia Michota and Sara Ann Miller, "Alliances," in Paul Williams, ed., *Security Studies: An Introduction*, (Abingdon and New York: Routledge 2008), p. 294.

(8) 石川卓「第3章『アメリカ外交にとっての同盟』と同盟理論」平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書「日米関係の今後の展開と日本の外交」2011年5月9日、p. 33。

についての理論的枠組みといったものはほとんど存在していないことが指摘されている⁽⁹⁾。この点について、土山實男は、国際政治学や外交史の分野で、戦争の終結や同盟の終焉については、それらの原因や締結ほどには注目されず、また研究されてこず、戦争終結論にはいくつかの優れた研究はあるが、同盟終焉については理論的研究も事例研究もごく限られているのが実情であると指摘する。また、戸部良一も、同盟政策について考察する場合、注目すべきは、(1) 締結、(2) 維持・運営、(3) 廃棄（終焉）という三つのポイントであると考えるのが妥当であるとし、三つのポイントのうち、これまで最も多くの関心が注がれてきたのは同盟の締結・成立である一方で、三つ目のポイント、同盟の廃棄、つまりやめ方の問題には、あまり関心が向けられていないため、なぜ、そしてどのようなときに同盟は廃棄されるのかという問題も締結や維持と同様、重要なテーマとなるという⁽¹⁰⁾。

このような問題意識を踏まえた上で、同盟の終焉に焦点を当てた先行研究もいくつか存在する。しかしながら、それら先行研究には、後述するように依然として問題点があるため、修正が必要であると考え。ゆえに、同盟研究のさらなる発展のためには研究史の空白を補う必要があり、同盟の終焉に焦点を当てた研究が必要となるのである。

2 同盟の終結に関する議論

スティーヴン・ウォルト (Stephen Walt) は、同盟が終結を迎える状況を、(1) 脅威認識の変化、(2) 信頼性の低下、(3) 国内政治上の問題の3つに整理した。そして国内政治上の問題についてはさらに詳細に分類し、人口統計学的・社会的動向、国内政治上の競争、体制転換を挙げている⁽¹¹⁾。同様の研究は土山

(9) 土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り [第2版]』有斐閣、2014年、pp. 315-316。

(10) 戸部良一「20世紀における日本の同盟政策」『平成22年度戦争史研究国際フォーラム報告書』(防衛省防衛研究所、平成23年) pp. 139-146。

實男も行っている。彼は、同盟終結の理論的枠組みを作るためのアプローチとして、リアリズム、リベラル制度論、コンストラクティヴィズムが主張する同盟形成の論理を逆に使うことによって、同盟終結をもたらす条件を説明しようとしている。そして、リアリストの同盟の命題を使って同盟終結の論理を整理している。ここで挙げられているのは、(1) 国際体系が変化して、同盟を必要としなくなったり、現行の同盟政策を続けることが不適切になった場合、(2) 敵対する側と比較して、自国側のパワーや安全が強化された結果か、敵対している側のパワーの低下によって、自国の加わっている同盟の側の優位が得られた場合、(3) 同盟相手国、とりわけ同盟の安全を請け負っている保障国のパワーが低下した場合、(4) 同盟継続の意思が失われて同盟の信頼性に陰りが生じた場合、(5) 同盟を支える国内の政治的支持が失われた場合（とりわけ同盟を支える物的基盤だけでなく、同盟についての規範的・認識的基盤が弱まった場合）の五つである⁽¹²⁾。

これらの研究はいずれも同盟の終結をもたらす状況をいくつか列挙するものであるが、その共通点は、国際システム・レベルの要因（脅威認識の変化、国際体系の変化）と国内政治レベルの要因の両方に言及している点である。これらの研究によって、同盟の終焉がもたらされると考えられる条件は明らかにされた。しかし、いずれの研究も条件の列挙にとどまっており、これらの条件を具体的な事例に適用して検証するには至っていない。

同盟の終結に関する研究では異なるアプローチを採用しているものも存在する⁽¹³⁾。統計学的アプローチである。同盟は有事における共同行動を公約することで潜在的脅威国からの攻撃を抑止し、抑止に失敗した場合にはこれに共同で対処する。しかしこのような公約は常に履行されるとは限らない。同盟国の信頼性と約束不履行のリスクは同盟政策が孕む問題点である。この点

(11) Stephen Walt, "Why Alliances Endure or Collapse," *Survival*, 39(1), 1997.

(12) 前掲、土山、pp. 315-348.

に注目した Brett Ashley Leeds と Bureu Savun は 1816 年から 1989 年までに終焉を迎えた 304 件の同盟を検討した。その結果、304 件のうち 34%にあたる 105 件が条約義務違反によって有効期限の満了以前に破棄されていたことが指摘されている。その他の廃棄理由は、同盟が結成当初の目的を達成して同盟の効用が低下して不要となり条約期限満了に伴って廃棄された場合 (15%) や、同盟国の一方が敗戦・併合・分割・革命などによって当事者能力を喪失して同盟が消滅した場合 (11%) などが挙げられている⁽¹⁴⁾。この研究によって、条約義務違反が過去の同盟終結において最大の理由であったことが明らかになった。

3 先行研究の問題点

同盟の終結に関する研究の初期の研究は、同盟の終結をもたらすと考えられる要因をいくつか列挙しているものの、それらを用いて個別・具体的な事例を分析するには至っていなかった。つまり条件を列挙するだけで、具体的事例に当てはめた実証研究が不足していた。さらに、先行研究において列挙されている諸要因は、国際システムレベル、国内政治レベル、個人レベルの要因が混在しているが、それらの要因が作用するメカニズムや要因の相対的重要性については明らかにされていない。どのような条件のもとで、どのような要因が重要な役割を果たすことになるのかについて明確にすることが重要である。

また、事例分析を行う定性的研究以外のアプローチとして、統計的手法を

(13) 「同盟の終焉」を異なる意味で使用する研究も存在する。例えば、従来の形式の同盟関係から、有志連合といった形の軍事的協力関係が主流になるという文脈で、「同盟の終焉」という用語を使用する場合である。このような研究として、吉崎知典『「同盟の終焉」論をめぐって—NATOの事例を中心に—』『防衛研究所紀要』第10巻第3号(2008年3月)、Menon, Rajan, *The End of Alliances*, Oxford University Press, 2007 を参照。

(14) Brett Ashley Leeds and Bureu Savun, "Terminating Alliance: Why Do States Abrogate Agreement?" *Journal of Politics*, Vol. 69, No. 4, November 2007, p. 1125.

用いて同盟の終結を分析した研究も存在する。これらの研究は、同盟が終結を迎える条件の傾向を明らかにする上で大きく貢献した。しかしながら、統計的手法は、全体の大まかな傾向を明らかにする上では有益であるが、より詳細な因果メカニズムの特定を可能にするわけではない。ゆえにさらなる事例研究が必要となる。

その後、事例の分析によって同盟の終結を促す要因の特定が進められたが、そこで用いられた事例の多くはヨーロッパ・北米の事例であった。このような傾向は地域的なバイアスを生み、理論の健全な発展にとって望ましくないことが指摘されてきた。故に、ヨーロッパや北米以外の事例を用いて理論的な研究を行うことはそれ自体としても重要である。東アジアにおいて近代国家としての地位を確立していた日本の事例を分析の対象とすることは、地域的なバイアスという問題を克服する上で有益である。既存の同盟研究だけでなく安全保障研究全体において、国際関係理論を用いての日本外交の事例研究は、最近でこそ増えてきてはいるものの、これまではあまり行われてこなかった。そもそも国際政治学はアメリカの学会で活発に議論されており、既存の研究では、既に豊富な研究の蓄積があるヨーロッパ国際政治の出来事が事例として取り上げられることが多い。確かに、データの豊富さという点からヨーロッパの事例を選択するのは適切であろう。しかし、事例研究が地域的に偏るのは好ましいことではない。むしろ、事例研究の地域的偏向は可能な限り是正すべきである⁽¹⁵⁾。例えば、川崎剛は、既存の同盟理論研究の問題点と日本外交の事例の重要性について、以下のように指摘している。

にもかかわらず、地域的なバイアスともいうべき深刻な問題を当該文献⁽¹⁶⁾は抱えているといわざるをえない。そこで取り扱われてきた近現代史の事例のほとんど

(15) 野口和彦『パワーシフトと戦争—東アジアの安全保障』東海大学出版会、2010年、pp. 9-12。

(16) ここで指摘されている当該文献とは、Stephen Walt の『*The Origins of Alliances*』である。

は東アジア以外の地域のものなのである。明治以来、東アジアではほぼ唯一の近代国家であった日本に関する諸事例は、この問題を解決していくのに絶好の機会を与えるものであろう。しかし、日本の同盟行動に関する先行研究のほとんどは歴史研究であり、体系的な仮説検証、つまり理論的分析は未だになされていないのが実情である⁽¹⁷⁾。

ヨーロッパの事例によって発展してきた既存の同盟研究の成果を別の地域の事例を用いて吟味することは、その妥当性をより広範に精査するということである。そうすることによって、同盟研究の理論がより発展することが期待できるし、ひいては安全保障研究の普遍化にもつながるであろう。

4 新たな分析枠組み

(1) 同盟の終結に関わる決断の推進要因

本項で焦点を当てようとする第一の問題は、同盟の終結に関わる決断の決定要因である。これは、同盟を廃棄した国の場合、なぜそのような決断を行なったのかの問題である。同盟を廃棄するという決断は、自国の安全保障に関わる大きな決断であるが、それぞれの国家が同盟を廃棄しようとする原因と動機は同じではない。また、廃棄を諦めた場合でも同様である。

ここで、同盟の廃棄に至った場合に同盟終結の推進要因だけを考え、廃棄を断念した場合に同盟の終結の抑制要因だけを考えればよいわけではない。同盟終結に至った場合にも、同盟終結の抑制要因は働いていたはずであり、逆に同盟の廃棄を断念した場合にも、同盟終結の推進要因は働いていた可能性があるからである。

本項ではこれらを包括的に捉えるために、(1) 同盟終結の推進要因、(2) 同盟終結の抑制要因、(3) これらを比較考量して判断する仕組みの「三点セッ

(17) 前掲、川崎、pp115-128。

ト」から捉えていくこととしたい⁽¹⁸⁾。

まず、同盟終結の推進要因であるが、一般的には Stephen Walt や土山實男が指摘したように、(1) 国際体系が変化して、同盟を必要としなくなったり、現行の同盟政策を続けることが不適切になった場合、(2) 敵対する側と比較して、自国のパワーや安全が強化された結果か、敵対している側のパワーの低下によって、自国の加わっている同盟の側の優位が得られた場合、(3) 同盟相手国、とりわけ同盟の安全を請け負っている保証国のパワーが低下したか、あるいは、(4) 同盟継続の意思が失われて同盟の信頼性に陰りが生じた場合、そして (5) 同盟を支える国内の政治的支持が失われた場合、とりわけ同盟を支える物的基盤だけでなく、同盟についての規範的・認識的基盤が弱まった場合が重要であると考えられる⁽¹⁹⁾。これらの要因が現れると、既存の同盟は終結に向かう可能性が高くなるかもしれない。

(2) 同盟の終結に関わる決断の抑制要因

次に同盟終結の抑制要因としては、制度論に基づく議論と、規範的要因に基づく議論がある。例えば、リベラル制度論の観点からは、いったん同盟が形成された後で同盟を運営するための制度化が起こり、仮に初めに同盟ができたときの力の構造が失われても、なお制度としての同盟が存続するということが予測できる⁽²⁰⁾。

さらに、より広い意味での制度論、経済学に言う「ネットワーク外部性」の論理に基づく議論も存在する。例えば、ある製品の購入の量が他の消費者の購入に依存して上昇する場合、ポジティブ（肯定的）なネットワーク外部

(18) 分析する対象は大きく異なっているが、推進要因、抑制要因、これらを比較考量する仕組みの「三点セット」という分析枠組みは、北野充『核拡散防止の比較政治—核保有に至った国、断念した国』ミネルヴァ書房、2016年、pp. 1-2を参考にした。

(19) 前掲、土山、p. 320。

(20) 同上、p. 317。

性があるという。ポジティブなフィードバックがあることを、製造する側の「収穫逦増」という。製品や制度に収穫逦増があるとき、それらを他のものに替えることは難しい。なぜなら、他のものに替えるのは「経路依存」のゆえに難しく、そのコストがかさむからであるという。このことは安全保障分野にも当てはまると指摘されている。例えば、米国の安全保障体制が強力なのは、単に兵器の強さにあるのではなく、むしろ米国の安全保障制度の持っている「収穫逦増」機能にあるという。そして、同盟はまさしくネットワークそのものであり、このネットワーク論に基づく同盟の論理は必ずしも仮想敵国の存在を必要としないため、同盟の終焉を抑制する要因として機能する⁽²¹⁾。

また、規範的要因については、コンストラクティヴィズムの立場からの議論がある。この立場によれば、同盟を支えているのはパワーや利益という物質的なものではなく、むしろアイデンティティ、政治的イデオロギー、社会・経済の仕組み、あるいは言語、文化、そして歴史認識など、価値体系の共有にあるという。したがって、物的基盤ではなくこれらの価値体系が時間の経過とともに風化するとき、仮に同盟を組むだけの物的な利害関係の一致があっても、同盟は衰退することになるという⁽²²⁾。したがって、規範的な価値体系が強固であれば、同盟の終結を抑制するとも考えられる。

(3) 推進要因と抑制要因の比較考量

さらに、これらを比較考量して判断する仕組みの問題がある。先行研究において先述の推進要因と抑制要因は、国際システム・レベルの要因と国内政治レベルの要因とが同列に列挙されている。つまり、異なる分析レベルの要因が同列に扱われているのである。しかし、国際政治における現象を分析す

(21) ここでのネットワーク外部性に関する議論は、土山、p. 333-335 を参照。

(22) 同上、p. 317-318。

る際には、異なる分析レベルの要因を区別するべきである。ケネス・ウォルツは国際政治の分析レベルを個人・国家・システムという三つのイメージに分類し、以下のように述べている。

第3イメージは、国際政治の枠組みを説明するが、第一および第二イメージなしには、政策を決定する影響力についての知識はありえない。また、第一および第二イメージは国際政治における影響力を説明するが、第3イメージなしには、その結果の重要性を測ったり予測することはできない⁽²³⁾。

すなわち、異なる分析レベルに属する同盟終結の推進要因と抑制要因は総合的に用いる必要があるということである。それでは、異なる分析レベルを統合して同盟終結過程の総合的な分析を可能にするためにはどのような方法が可能であろうか。

ネオクラシカル・リアリズムのアプローチが有効であると考えられる。ネオクラシカル・リアリズムは、ネオリアリズムと同様にまずは「国際システム・レベルの構造要因が国家の対外政策を規定する」と想定する。しかし同時に国内レベルの要因や個人レベルの要因を媒介変数として位置付ける。ネオクラシカル・リアリズムを「発見」したとされているローズは次のように述べている。

ネオクラシカル・リアリズムは、国家の対外政策の範囲と野心は第一義的に国家の相対的な物理的パワーによって規定される、と主張する。しかし同時に、対外政策に対するパワーや能力のインパクトは、間接的で複雑であると主張する。なぜならば、システム上の制約は、政策決定者の認識や国家構造といったユニット・

(23) ケネス・ウォルツ『人間・国家・戦争——国際政治の3つのイメージ』勁草書房、2013年、p. 217。

レベルの媒介変数を通じて「翻訳」されるからである⁽²⁴⁾。

このようなネオクラシカルリアリズムの立場によれば、対外政策のネオクラシカル・リアリストの理論は図1のようになる⁽²⁵⁾。そして、同盟終結の推進要因と抑制要因も図1の中の各過程に位置付けて用いられるべきである。

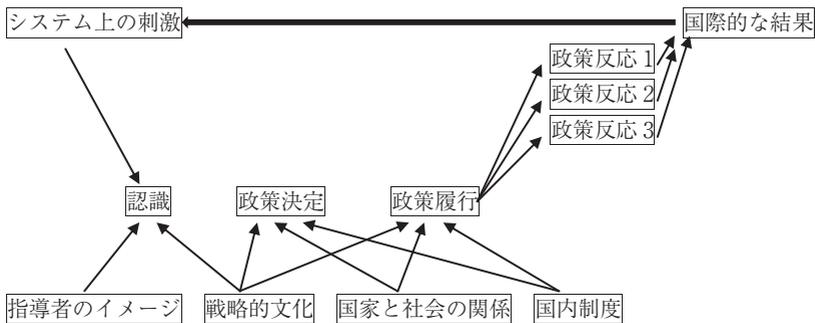


図1 対外政策のネオクラシカル・リアリストの理論

出典：Ripsman, Taliaferro, and Lobell (2016:59)

(島村 2018、p.57 の図も参照)

以上を踏まえると、本論の分析枠組みは次のようになる。第一に、システム上の要因として、国際体系の変化が起こる。これによって、既存の同盟は解体への圧力にさらされる。しかし、システム上の変化が直接同盟の終結と

(24) Gideon Rose, "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy," *World Politics*, Vol. 51, pp. 146. 該当箇所は、島村直幸「変化するリアリズム：ネオクラシカルリアリズムの発見（上）」杏林大学社会科学会『杏林社会科学研究』2018年、第34巻第3号、pp. 53-81を参照した。

(25) Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics*, Oxford University Press, 2016, pp. 59.

いう結果に至るわけではない。媒介変数としての国内政治的要因が作用するからである。そこで、第二に、国内政治上の要因として、同盟継続への意思、政治的支持基盤、規範的価値の存在が作用する。さらに、制度論に基づく同盟の制度化の有無が同盟の存続を左右する。これらの諸要因を比較考量することで、三つの分析レベルを考慮した同盟の終結過程の分析が可能となる(図2)。このような見立ては、先行研究が要因を列挙し、同盟の終結に係る要素を断片的に取り出そうとしてきたのと対照的である。

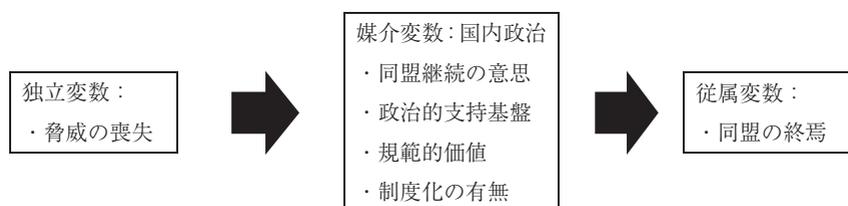


図2 同盟の終焉の諸要因が作用するプロセス (出典：筆者作成)

おわりに

本論は、同盟の終焉をもたらす要因について、分析の出発点を国際システム・レベルの要因においた。すなわち、同盟が対象とする脅威が消滅すれば、同盟は終焉に向かう動きが出てくる。しかし、脅威の消滅が必ず同盟の終焉につながるわけではないことは歴史上の事例が示している。そこで、本論では、脅威の消滅と同盟終焉という結果を繋ぐ媒介変数として、国内政治レベルの分析を導入した。ここでは、特に国内における同盟の支持基盤の存在を検討する必要がある。脅威が消滅しても同盟存続の支持が強固であれば、同盟は続くが、支持が失われるかあるいは全く存在しなければ、同盟は終結に

向かうこととなる。

同盟の終結に際して、本論で提示したようなメカニズムが実際に働いているのかについては、歴史的事例の分析によって検証される必要がある。そして、本論で部分的に言及した問題意識に鑑みるならば、分析に用いる事例は欧米以外の地域での事例が望ましいかもしれない。従来の同盟研究で扱われてきた事例は、欧米が中心だったからである。理論的研究における地域的バイアスという問題の克服にとって、このような姿勢は重要であろう。以上の諸点については今後の課題とする。